

第2節 雇用の動向

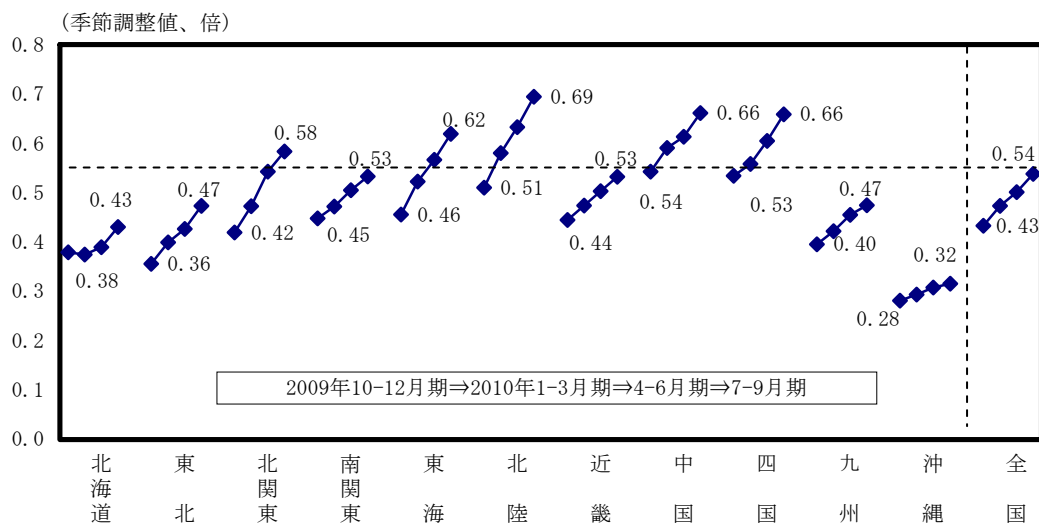
1 雇用の動向

(多くの地域で持ち直しの動きがみられる有効求人倍率)

雇用は生産の動きにやや遅れて持ち直しの動きがみられるようになった。地域別の有効求人倍率（季節調整値）は、ようやく2009年10～12月期になって下げ止まり、2010年に入ってから、期を追うにつれて上昇している。全国の有効求人倍率は、2009年10～12月期の0.43倍から2010年7～9月期の0.54倍へと、0.11ポイントの上昇をみせたが、全国よりも上昇幅が大きい地域は、製造業からの求人の増えた東北、北関東、東海、北陸、中国、四国の6地域である。他方、全国よりも上昇幅が小さかったのは、第一次産業ウェイトの高い北海道や、観光等のサービス業が中心の沖縄といった、製造業のウェイトが比較的小さな地域であった（第1-2-1図）。

第1-2-1図 有効求人倍率の推移

2010年に入ってから、全ての地域で上昇している有効求人倍率

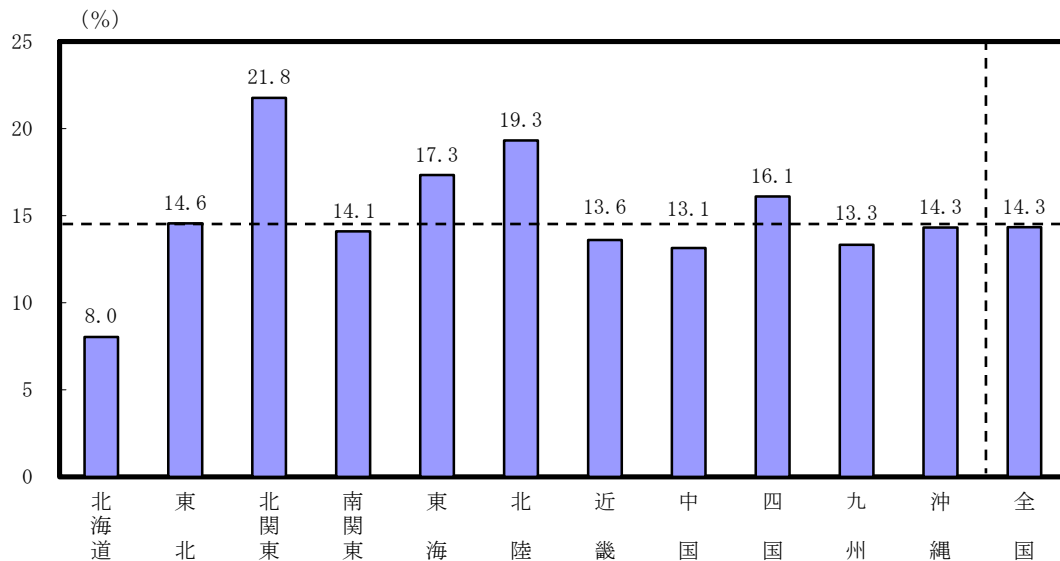


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

2. 地域区分はA。

有効求人倍率に上昇の動きがみられるようになったのは、新規求人が増加しているためである。新規求人数（季節調整値）について、2009年7～9月期から2010年7～9月期までの伸び率をみると、生産の増産に対応するため、輸送機械や電気機械などで期間工等の採用を再開したことなどを背景に、全ての地域で増加している。伸び率が全国よりも高い地域は、東北、北関東、東海、北陸、四国であり、有効求人倍率の上昇幅が大きい地域とほぼ一致している（第1-2-2図）。

第1-2-2図 新規求人数の増減率（季節調整値）
2009年7～9月期 2010年7～9月期



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 地域区分はA。

（就業者全体の動向に影響を与える製造業）

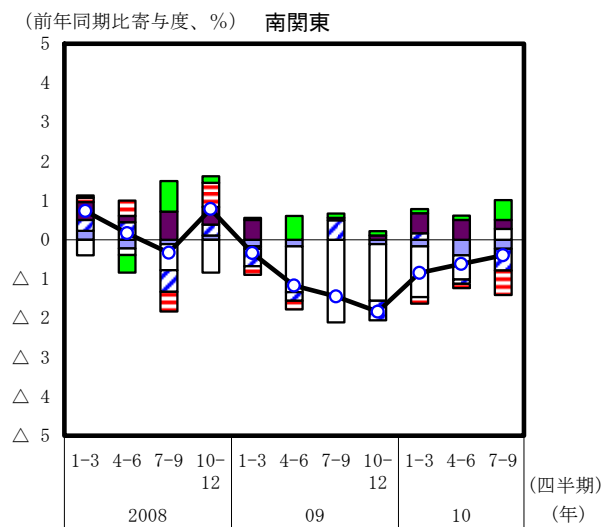
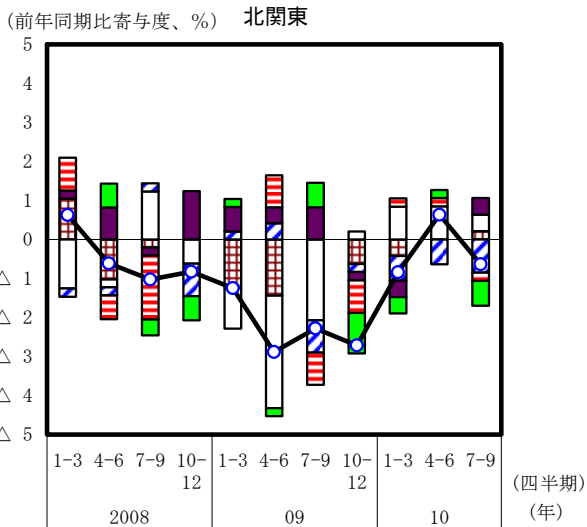
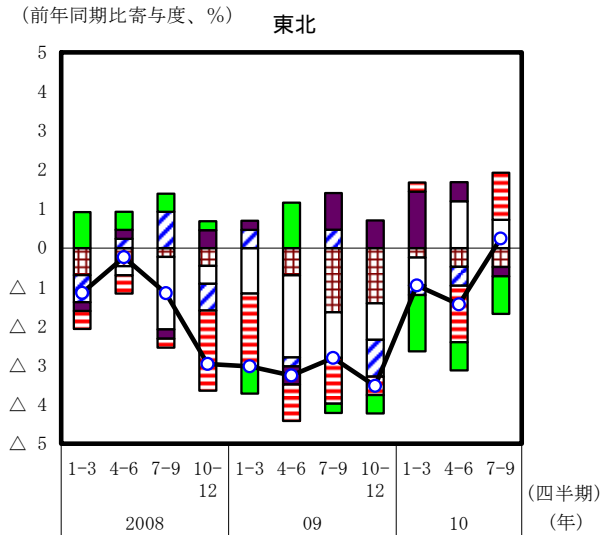
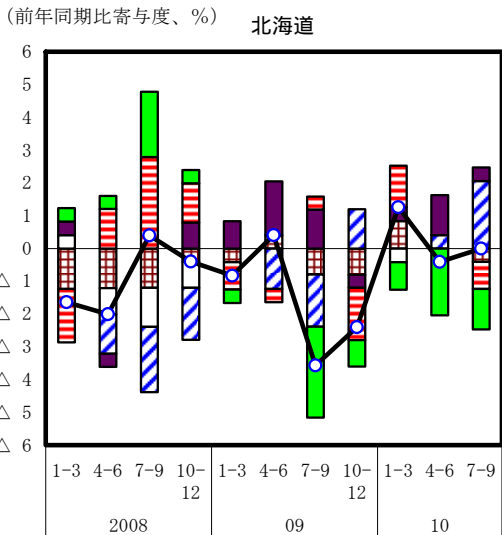
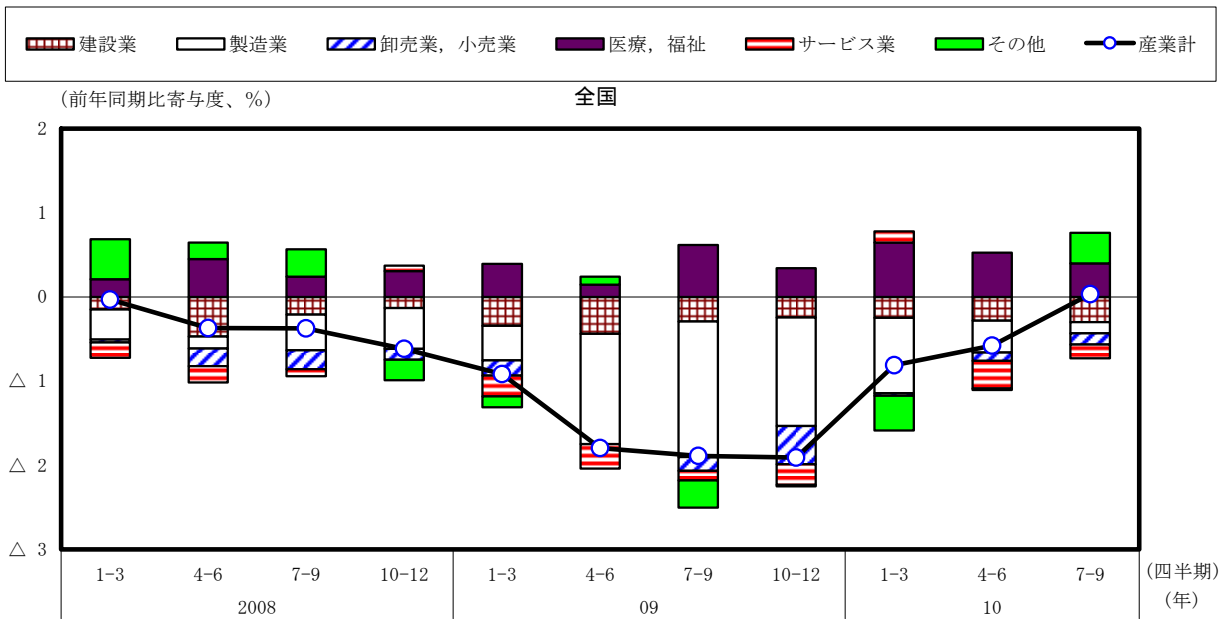
産業別の就業者数の動きをみると、減産が行われた製造業、次いで建設業、サービス業でマイナスの寄与が大きい。他方、全期間を通じて医療・福祉はプラスに寄与している。

2010年7～9月期の就業者数は全国平均では前年比横ばいであったが、地域別にみると、前年比プラスとなった地域は、東北（0.2%増）、東海（1.1%増）、北陸（0.4%増）、九州・沖縄（1.6%増）の4地域であった。これらの地域では、製造業での改善ないし減少幅の縮小が就業者数の持ち直しに寄与した。また、東北、東海、北陸では製造業に加えてサービス業も増加に寄与した。

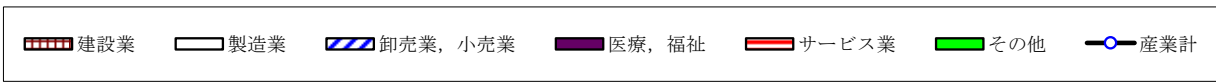
他方、前年比マイナスとなった地域をみると、近畿は製造業のマイナスの寄与が依然として大きいことから、他の地域に比べて改善のテンポが遅い。北海道は就業者に占める製造業のウェイトが小さいことから、他地域とは異なった動きとなっている。

全ての地域で医療・福祉の就業者数が概ね増加しているものの、その影響は小さく、やはり製造業の動向が就業者数の増減に大きな影響を与えている（第1-2-3図）。

第 1 - 2 - 3 図 就業者数（非農林業） 産業別寄与度

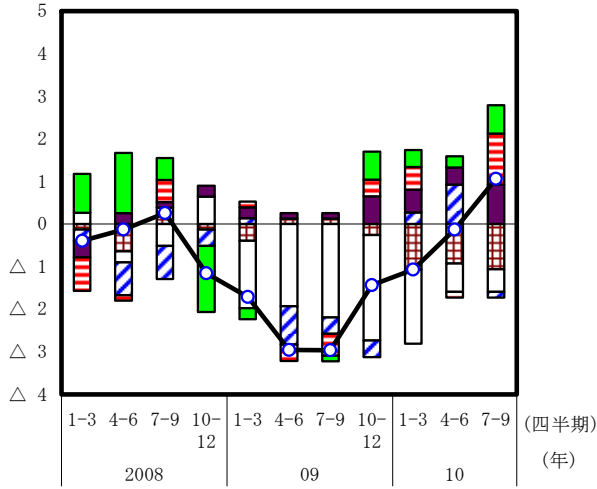


(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。サービス業は、医療・福祉を除く。
2. 地域区分はC。



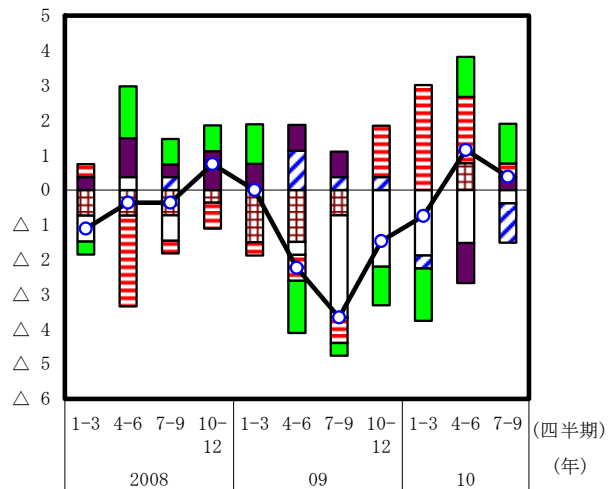
(前年同期比寄与度、%)

東海



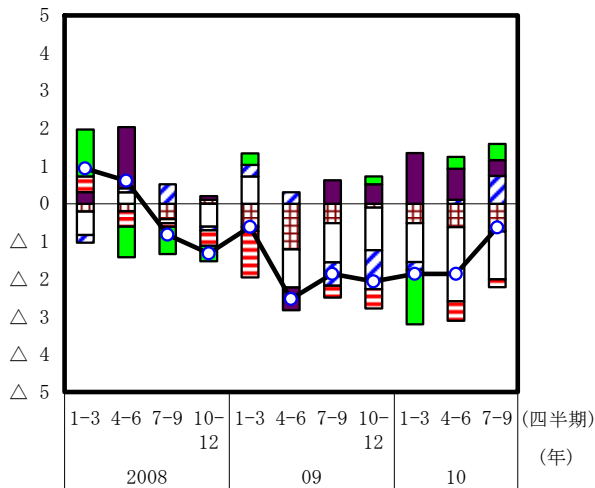
(前年同期比寄与度、%)

北陸



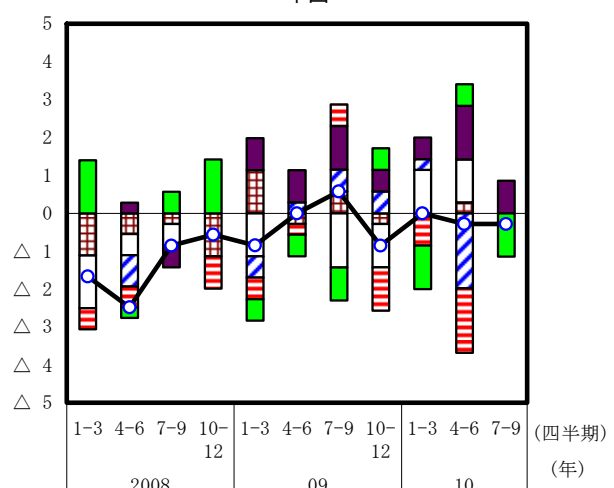
(前年同期比寄与度、%)

近畿



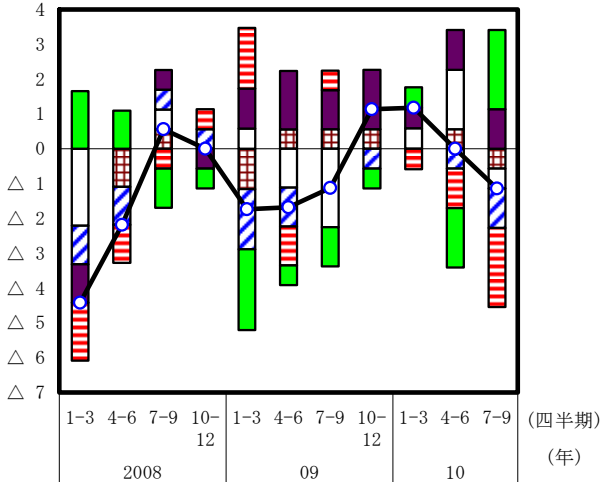
(前年同期比寄与度、%)

中国



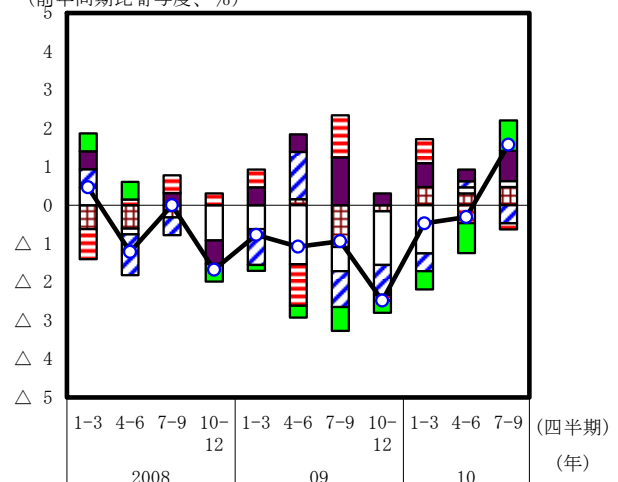
(前年同期比寄与度、%)

四国



(前年同期比寄与度、%)

九州・沖縄



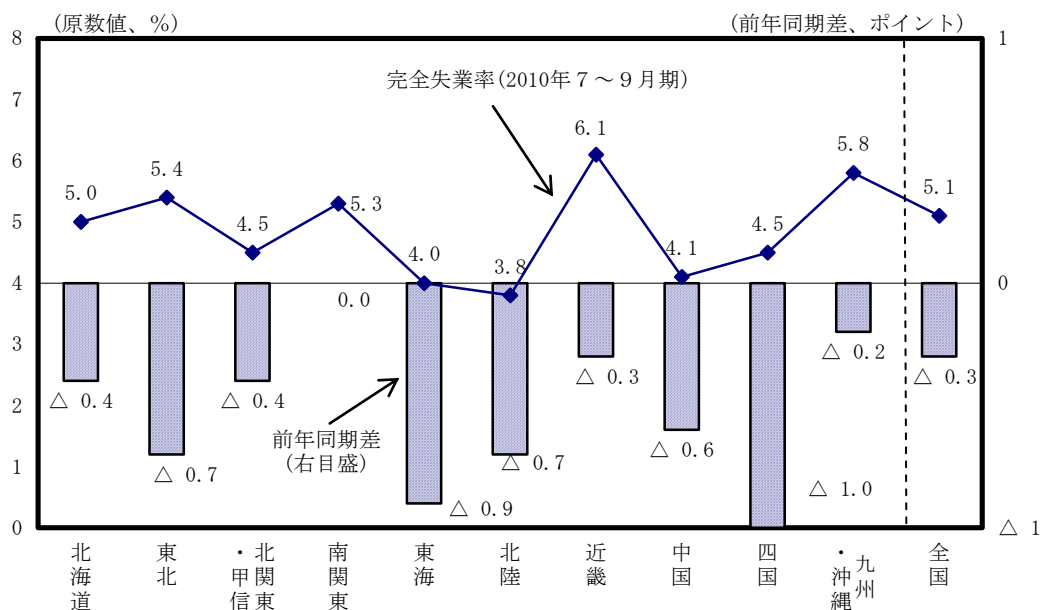
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。サービス業は、医療・福祉を除く。

2. 地域区分はC。

（厳しい状況にあるものの低下もみられる完全失業率）

地域別の完全失業率（原数値）を2010年7～9月期の前年同期差で比較すると、全ての地域で低下（改善）している。特に、2009年7～9月期には東北、近畿、九州・沖縄で6%を超えていたが、2010年7～9月期にはこれらの地域でも近畿を除いて6%を下回った。多くの地域で、失業率の水準そのものは4～6%と引き続き厳しい状況にあるものの、総じて低下している（第1-2-4図）。

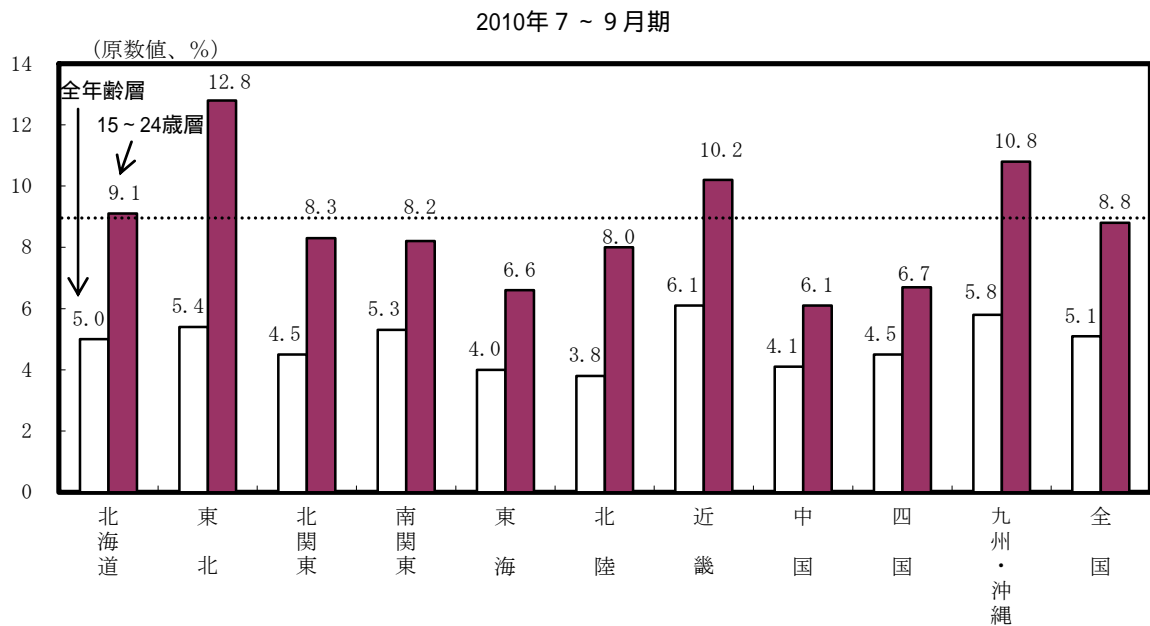
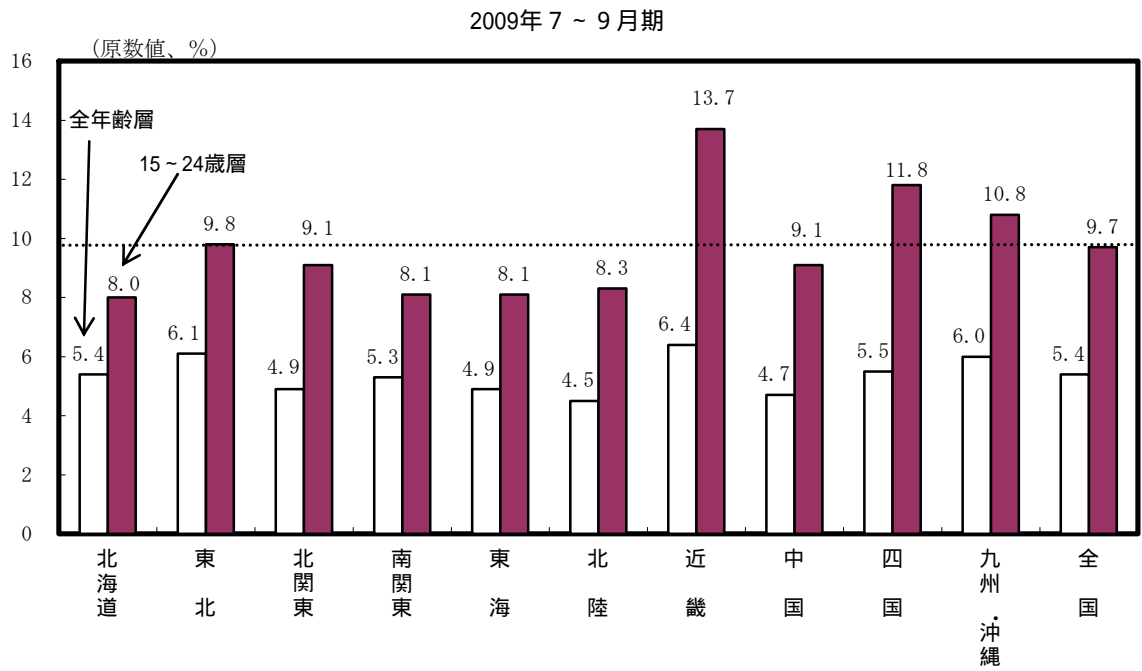
**第1-2-4図 完全失業率 水準と前年同期差
厳しい状況にあるものの、総じて低下している完全失業率**



（備考） 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 地域区分はC。

次に、地域ごとの年齢層別の雇用状況を2009年と2010年についてみると、両期とも全ての地域において、15～24歳層が全年齢層平均を大幅に上回っている。特に北海道、東北では、全年齢層平均の失業率が低下する中で、15～24歳層の失業率は逆に上昇しており、若者の雇用状況が厳しいことがうかがわれる（第1-2-5図）。

第1 - 2 - 5図 2009、2010年7～9月期の年齢層別完全失業率
 全ての地域で15～24歳層が全年齢層平均を上回る完全失業率



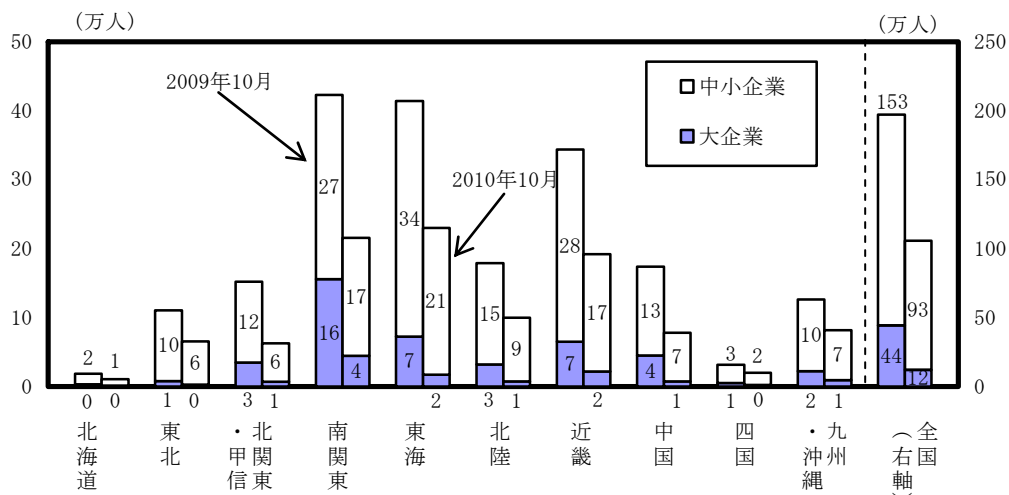
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
 2. 地域区分はC。

（雇用調整助成金の活用による休業者は減少）

このように失業率の水準としては依然として厳しい地域が多いものの、多くの地域において有効求人倍率では持ち直しの動きがみられる。こうした持ち直しの動きは雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届の受理状況からもうかがわれる。すなわち、受理した計画の対象者数は2009年4月に253万人をピークに、その後は減少しており、2010年4月には149万人、2010年10月は106万人となっている。企業が雇用調整助成金を利用して雇用の維持を図らなければならないような時期から徐々に脱しつつあることがうかがわれる。

雇用調整助成金による対象者数の最近の動向を地域別にみると、全ての地域で減少しているが、特に南関東と東海の対象者数は、2010年10月には2009年10月の約半分にまで減少した（第1-2-6図）。

第1-2-6図 雇用調整助成金等に係る休業等の対象者数（休業計画受理分）



（備考）1. 厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況、支給決定状況及び大量雇用変動届提出状況」により作成。

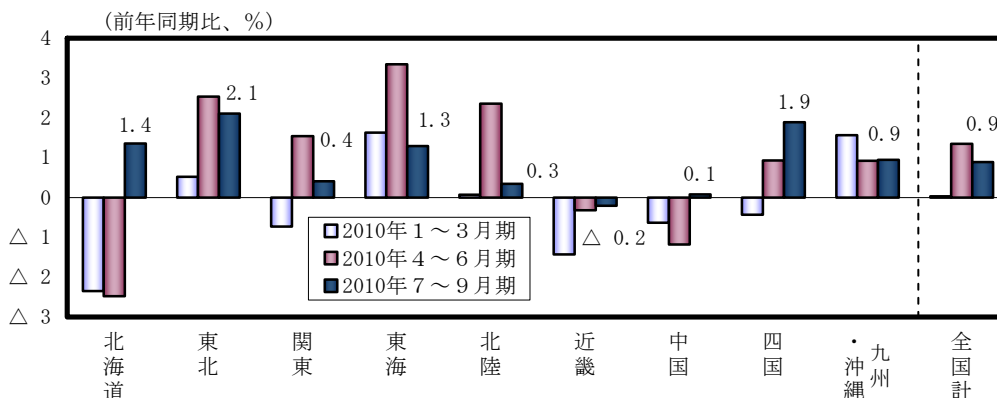
2. 地域区分はC。

（多くの地域で増加に転じた現金給与総額）

全国の現金給与総額は、製造業を中心とした所定外給与の増加等を背景に2010年3月に前年同期比で増加に転じ、それ以降も増加を続けた。現金給与総額の前年比の動きを地域別にみると、2010年1～3月期には東北、東海、北陸、九州・沖縄の4地域で増加に転じ、その他の地域においてもほとんどの地域で減少幅が縮小するなど、賃金の改善の動きがみられる。2010年4～6月期には、増加となった地域は6地域に増えた。その中でも増加幅が大きかった地域は、輸送機械の生産が好調な東海、電気電子の生産が好

調な東北、一般機械の生産が好調な北陸などである。さらに2010年7～9月期をみると、関東、東海、北陸などで増加幅が鈍化したものの、それ以外の多くの地域で引き続き改善がみられた（第1-2-7図）。

第1-2-7図 現金給与総額の推移



(備考) 1. 厚生労働省、各都道府県「毎月勤労統計(地方調査)」により作成。
2. 都道府県別の現金給与総額を、常用労働者数でウェイト付けし、算出。

2 地域の雇用創出

(地域の雇用創出の取組)

厳しい雇用情勢を踏まえ、都道府県や市町村は、雇用創出のための取組を行っている。都道府県等の取組は4つのグループに分類できる。第一は、国から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用して、事業や雇用の継続性を前提とした事業を行う「ふるさと雇用再生特別基金事業」や、臨時・一時的な雇用・就業機会の提供を目的とした「緊急雇用創出事業」の取組である。第二は、介護、医療、農林、環境、観光等において雇用機会を創出する「重点分野雇用創出事業」の取組である。第三は、失業者が地域の企業に就職するために必要な知識・技術を習得するため、職場外研修と職場内訓練を組み合わせた研修機会を提供する「地域人材育成事業」の取組である。第四は、地域の特性を活かした重点的な産業振興および雇用創出を図るために、事業主向け・求職者向けの人材育成の研修などを実施し、事業主に対しては事業拡大、求職者に対しては就職促進を図る「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」⁵の取組である。パッケージ事業は、いわば、上記第一から第三までの取組を組

⁵ 政府は雇用創造に向けた意欲が高い地域への支援として、2007年度から「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」を実施している。パッケージ事業は、市町村、都道府県、経済団体等が設置した協議会より、人材の育成や就職を促進するための事業の提案を受け付け、そのうちの雇用創造効果が高いと認められる事業について、その実施を国が協議会へ委託するものである。なお、本事業の対象地域は1または複数の市町村とされている。

み合わせた複合的な取組といえる。

例えば、北海道では、(1)「ふるさと雇用再生特別基金事業」として、通訳案内士等を活用した外国人観光客受入体制整備につながる新しいビジネスモデル事業、(2)「緊急雇用創出事業」として、全国学力・学習状況調査に係る回答の回収・採点・集計作業を行う事業、(3)「重点分野雇用創出事業」として、現任の介護職員等を研修に派遣する場合に、代替職員として失業者を雇用して派遣する事業、(4)「地域人材育成事業」として、IT技術を有する離職者のIT経営スキルの向上を支援する事業、などが実施されている。

ここでは、「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」を活用して実際に雇用創出を行った事例として、北海道の天塩町における取組の事例を紹介する。

<事例紹介>北海道天塩町の地域密着型雇用創出チャレンジプロジェクト（2007～2009年度）

1 地域経済をめぐる課題

天塩町がパッケージ事業に取り組むこととしたのは、次に掲げる3つの課題を克服するためである。第一は、町内最大規模の酪農企業の廃業による雇用の場が減少していること、第二は、公共事業が減少しているため建設業の雇用が悪化していること、第三は、町内に雇用の場が少ないため、若者が域外へ流出していることである。

この3つの課題に対応するために取り組む重点分野として、天塩町では酪農・畜産業、漁業、観光振興の3分野を挙げている。酪農・畜産業では、かつては重要な基幹産業だったが、過酷な労働環境などから従業者が激減してしまった。このため、まずは、法人による営農等担い手の確保や優良な放牧地の維持・活用等が必要であった。漁業では、「しじみ」の減少や魚価の低迷により、漁業が衰退しつつあるため、新たな加工品の開発による収入源の確保が必要であった。観光では、地域間競争の激化により、中核的な温泉施設などへの観光客が減少していることに対応するため、豊富な地場産品の高付加価値化、販路拡大、多種多様な観光ニーズに対応する人材育成が必要であった。

これら3つの重点分野における取組を雇用創出へとつなげることを目的としてパッケージ事業が実施された。

2 パッケージ事業の内容

パッケージ事業として行われたのは、次の3つである。第1に、事業主向けの雇用拡大メニューとして、IT関連販売およびマーケティングセミナー、特産品販売促進のための研修派遣事業である。前者には2007～09年度において合計45社参加し、後者には8社参加した。第2に、求職者向け人材育成メニューとして、畜産技術者派遣研修、地場食材オリジナルメニュー開発研修などである。2007～09年度の合計で、前者は18人

受講、後者は 142 人受講した。第 3 に、求職者向け就職促進メニューとして、前述した第 1 と第 2 のメニュー利用者等を対象に、合同就職フォーラムを実施した。これには、2007～09 年度の合計で 50 人が参加した。

3 事業の成果

事業により、3 年間で牧場スタッフや調理スタッフなど 67 人の雇用が創出された。また、特産品のしじみを活用したそば屋の新規創業が実現した。

また、この事業により育成した人材の活用により、たこキムチ丼などの新商品を開発したり、ホームページを活用して販路の拡大を行ったり、観光イベントの企画によって誘客を促進したりするなど、地域経済の発展や更なる雇用拡大が実現した。

北海道天塩町の事例は、地元の資源を活用しながら、地元にも根ざした雇用創出を行った例である。このタイプの取組は、華々しさはないが、地域において一定の雇用を生み出す取組の一つである。さらに事業を発展させて、「地産地消」ではなく、生産地域を越えて全国的な商売に発展させ、「地産地商」となった事例もある。パッケージ事業ではないが、「葉っぱビジネス」を展開する徳島県上勝町の「いろどり」や、伝統食品のおやきを製造販売する長野県小川村の「小川の庄」などの取組が有名である。

3 雇用の動向のまとめ

失業率は依然として厳しい水準にあるが、有効求人倍率は多くの地域で持ち直しの動きがみられる。業種別にみると、医療、福祉分野では雇用が総じて安定的に推移している他、地域別にみると、輸送機械や電気機械などを中心に求人が増加している地域では雇用の持ち直しが他地域に比べて顕著である。こうした中で、地域では、国の事業も活用しながら雇用創出に向けた独自の取組が続いている。